

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年3月)

平成31年4月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日(金)にはアルジェ市内でブーテフリカ大統領5期目に反対する数十万人規模の抗議デモが行われた。同様のデモは他の都市でも大規模に行われた。
- 3日、ザアラーン選挙運動部長によりブーテフリカ大統領の大統領選立候補が届出された。同部長はブーテフリカ大統領によるメッセージとして、当選の暁には、現システムの変革、国民会議の開催、新憲法の策定、若者重視、選挙法の改正及び前倒しされて行われる2019年4月後の大統領選には立候補しないことを約した。
- 5日及び6日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、国軍は、国民の選挙に係る権利・義務を行使できる安全な環境を確保する用意が出来ている旨ティパザ県での訓示にて述べた。
- 8日、アルジェ市内で1日のデモをしのぐ大規模なブーテフリカ大統領5期目抗議デモが実施された。全国各都市でも同様のデモが大々的に行われた。
- 10日、ブーテフリカ大統領は健康診断を行ったジュネーブを専用機で出発し、アルジェ近郊のブファリック軍事基地に到着した。
- 11日、ブーテフリカ大統領は、4月18日の大統領選延期、5期目への立候補取下げ、内閣改造、設立される国民会議による憲法草案と大統領選挙日程の決定等に関する声明を発表。当該声明と前後して同大統領はベドゥイ新首相、ガイド・サラ国軍参謀総長及びラクダール・ブラヒミ元外相とそれぞれ会談。
- 11日、ウーヤヒヤ首相が辞任の旨をブーテフリカ大統領に伝え、大統領は、ベドゥイ内務・地方自治・国土整備大臣を首相に、また、ラマムラ元外相を副首相兼外相に任命。
- 15日、大統領選挙延期に関連して数十万人規模のデモ抗議がアルジェ市内で行われ、ブーテフリカ大統領の現任期の延長への抗議が主要なスローガンとして掲げられ、8日のデモ抗議よりも大規模であったとも報じられた。一部衝突はあったものの、全般としてお祭りのような様相を呈しつつ、抗議行動は概ね平和裡に行われた。地方都市でも大規模な抗議デモが行われた。
- 22日、アルジェ市内では数十万人の大規模なデモ行動が展開され、その広がりや15日を越える規模となり、グランドポスト前などでブーテフリカ大統領の任期延長に反対した。大統領府への接近を阻止するため治安部隊は催涙ガスを使用。全国各都市にてもデモが平穩に行われた。

● 26日、ガイド・サラ国軍参謀総長は視察先のウアルグラ県にて演説し、「現下の危機から脱出するための唯一の解決は、憲法第102条の適用にある。これは当国の状態を保つために用意された唯一の保証という憲法の枠組みによるものである。また、解決は、国家の主権の継続と憲法規定の尊重に基づく、アルジェリア国民の合法的要求に応えるものでなければならない。この解決は、諸見識の一致の実現、及び全ての当事者たちに受け入れられるものとなり、また、憲法第102条に規定される解決でもある」と述べた

● 29日、連続6週目に入った金曜の民衆デモは、包括的かつ根本的な変革、憲法・国民の意思の尊重を求めて首都アルジェの他、多数の県にて行われた。首都ではグランドポスト、オーダン広場に朝から人々が集まり、システムの根本的かつ包括的変革、法治国家の建設、憲法規定の適用、国民意思の尊重、汚職の撲滅、及び内政事項に対する外部からの干渉拒否等のスローガンを連呼。

● 30日、ガイド・サラ国防副大臣兼国軍参謀総長は、当国が直面している危機から抜け出すために、3月26日、第4軍管区で行われたスピーチで、憲法102条の実施が適切な解決策であることを強調した。また同参謀総長は、平和的なデモを通じて、アルジェリア人の大多数が国軍の提案を歓迎していることを確認しているものの、一部の悪意ある者たちが国軍の信頼を弱体化させ、人々の正当な要求を邪魔しようとして画策しているとし、事実2019年3月30日の時点で、様々なメディア等を通じて世論に憲法102条の適用を拒否するよう信じ込ませようと、著名な人物が会合を開いていると指摘し、適当な時期がくれば、彼らの人定事項が明らかにされると述べた。また同参謀総長は、危機の解決に関し、憲法第7条、同8条及び同102条を活かすことによるのみ策を見出すことが可能と強調した。

● 3月31日夜、ブーテフリカ大統領はベドゥイ新内閣の閣僚28名を指名した。2月22日から継続する民衆デモを受けた不安定な情勢を受け、組閣は通常より大幅に遅れ、政党人を可能な限り採用せず、移行期の準備に向けた中継ぎテクノクラート内閣と言われる。ラマムラ副首相兼外相は解任され、副首相ポストは廃止された。

2 外交

● 19日、ラマムラ副首相兼外相は、イタリアに引き続いてロシアを訪問し、ラブロフ露外相と会談した。両外相の共同記者会見においてラマムラ副首相兼外相は、ロシア当局が現下のアルジェリア情勢について理解を示したことを歓迎し、ラブロフ外相は、アルジェリアの安定を乱す試みに警告を発しつつ、「ロシアはアルジェリアの国内事項に対するあらゆる干渉を、断固として拒否する」と述べた。20日、ラマムラ副首相兼外相は、独にてケーラー西サハラ担当国

連特使、ヘッカー外交・安全保障担当首相補佐官及びマース外相と会談。

●25日、 그리스国防省次官と来訪したファルサペーナ伊国防省次官臨席の下、両国による合弁会社「LEONARDO Helicopteres - SPA / Algerie」の設立合意の署名式が行われた。このプロジェクトは、LEONARDO社の傘下であるAgustaWestlandのヘリコプターを、当国セティフ県（当館注：アルジェ南東約200km）で製造することで合意した2016年8月11日に両国間で締結された産業・貿易パートナーシップに関する覚書に基づくもの。

●31日、ベンサラ国民評議会議長はチュニスで開催されたアラブ連盟首脳会議に出席し、そのマージンでサルマン・サウジアラビア国王、アブドゥラー2世ヨルダン国王、アブデル・アジズ・モーリタニア大統領、アッパース・パレスチナ大統領及びサバーハ・クウェート首長を表敬した。

3 治安

●1日、数十万人が参加したアルジェでのデモは、市民が非暴力と節度を示し、何ら衝突は発生しなかった。しかし、市民がデモを終え帰宅した18時以降、正体不明のグループが市中心街や大統領府近辺で蛮行に走り、ホテル・エル・ジャザイール近くの銀行支店に放火、車両2台が黒こげとなった。平和裡に行われているブーテフリカ大統領5選反対デモの信用をおとしめようとするグループの仕業とみられる。

●18日、警察のデモ対応振りへの中傷に対しアルジェリア国家警察庁が反発。匿名のSNSが、「連行されたジャーナリストが死亡した」、「デモに出動する警察官の給与が引き上げられた」といったデマを流し一部のメディアに取り上げられている。同庁は、これらは全く事実無根、同庁のイメージを汚し警察の弱体化を狙う一派の策動であり、発信者に対する捜査を開始した旨のコミュニケーションを発信した。

●25日、反ブーテフリカ抗議運動が始まった2月22日から今日までに多額の外貨が欧州に持ち出されており、その額は1億ドル相当に上るとされる。一部のメディア及び弁護士筋によれば、体制崩壊を危惧する政府要人が国外逃亡をにらんで欧州等に金銭を不正輸出している。ブーテフリカ大統領に親しい富豪クニネフ家が持ち出しを幫助している疑いがある由。

●31日、アルジェリア空港当局は今後1か月の間、アルジェリア人所有のプライベート機のアルジェリアからの離陸及びアルジェリアへの着陸を禁止する旨を発表した。現在の政情に鑑み疑惑のある経済人の国外逃亡を防ぐ措置の一環とされる。

4 経済

- 2日, Cosider グループがトルコの Samsun Makina Sanayi (SMS) と合弁会社を設立しダクタイル鑄鉄管の製造工場を建設する協定に署名。投資規模は約8000万ユーロ。年10万トンを生産できる工場が18か月の工期で建設される予定。
- 5日, ソネルガス社とリビア電力公社 (GECOL) は, リビアの電力生産における両社の「持続的な協力」に係るプロトコール協定に署名。
- 6日, オマル・ラマダン名誉会長, レダ・ハミアニ元会長, オカシャ・ハスナウィ氏等, アルジェリア経営者フォーラム (FCE) の元会長, 創設メンバー及び現役の副会長らによる「FCE originel」グループが, 2月22日以来の民衆の抗議行動を支持するコミュニケを発表。「開かれ多様化された経済」「透明性のある統治」「社会的正義」等を訴えた。
- 12日, アルジェリア・メルセデス・ベンツ車製造公社 (SAFAV MB) が, 複数の機関, 公営企業及び民間企業に合計1001台の車両を納品した旨各紙報道。
- 12日, ルノー・アルジェリアが, 当国における乗用車の生産台数が20万台に達したことを祝う式典を行った旨各紙報道。式典にはアブドゥード同社社長の他, 国営自動車産業公社 (SNVI) 及び国家投資基金 (FNI) の代表者も出席。
- 17日, APS が, アルジェリア中央銀行が2月14日付で発出した新たな指示により, 準備預金率を8%から12%に引き上げられた旨報道。なお, 準備預金率は2018年1月にも4%から8%に引き上げられていた。
- 18日, 関税庁は本年1月の貿易統計を公表。輸出高が23億6700万ドル (前年同期比38.3%減), 輸入高は38億30万ドル (同1.98%減) で貿易赤字は14億3600万ドルとなった。炭化水素の輸出高が21億4000万ドルで全体の90.32パーセントを占めたものの, 金額は前年同期比で約40%減となった。
- 17日, 中国のテクノ・モバイルが GNT テレコムとパートナーシップを組み, 当国においてスマートフォン組立て工場をアルジェ県ドゥエラに設置することを発表。投資規模は5億ドルで, 年間50万台の生産を見込む。
- 18日, アルジェリアン・モーターズ・サービス・メルセデス・ベンツ (AMS-MB Spa) が, 252台の軍用多機能オフロード車を国防省に納品。
- 20日, 米エクソンモービルが当国南部アハネット (Ahnet) のガス田開発における協力に関するソナトラック社との協議を, 現在の政治的危機を理由に中断する意向であると各紙報道。
- 23日, 国家統計局 (ONS) が, 2019年2月までの12か月間の平均インフレ率を4.1%と発表。
- 24日, 国家統計局 (ONS) が, 2017年の当国の漁業生産量を10万

8300トンと発表（2016年は10万2140トン）。最も生産量が大きかったのはマグロやサバ等の沖合魚で7万7776トン（前年比3.3%増）、次いでタイやタラ科等の沿海魚が6792トン（同2.2%増）、甲殻類が2326トン（同9.3%増）。一方、漁業分野の輸出量は前年比26%減の2225トンだったものの、輸出高は10.2%増の740万ドルだった。

●25日、米国エネルギー情報局が、2018年初め時点における当国の「オンショア」の石油埋蔵量を約122億バレルとする調査結果を発表。

●28日、ハダッド・アルジェリア経営者フォーラム（FCE）会長が、同フォーラムの加盟者に対し、同日付で会長職を辞する旨の書簡を发出。

●31日、ハダッド・アルジェリア経営者フォーラム（FCE）元会長が、チュニジアとの国境付近のエル・タルフ県ウム・テブルで、規定の金額を超える外貨所有の無申告及び2つのアルジェリア旅券を所持していた容疑により警察に拘束された旨報道。

●31日、ソナトラック社は2018年の売上げを390億ドル（前年比+17.5%）と公表。炭化水素の一次生産量は1億9230万石油換算トン（同-2.1%減）で、そのうち4840万トンが外国企業との協力によってなされた。炭化水素の輸出量は9800万9000石油換算トン（TOE）（同-7%）。

5 日本との関係

●20日、日本大使公邸にて草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式を開催。日本政府からエシファー・メディア県脊椎脊髄疾患及び機能的リハビリテーション支援団体に対し、医療機器の整備等に必要な資金として47,778ユーロを無償供与する。当地外務省の代表や多くのメディアが出席する中、小川大使とムッサウイ同団体代表がGICに署名。

●26日、大使公邸にて本年日本へ渡航する国費研究留学生4名の壮行会を開催。同時に元国費留学生との交流会も行われた。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
3月2日	サウジアラビア	ハズベラーウイ保健・人口・医療改革相	タウフィーク保健相と会談
3月3日	チュニジア	ルー法務・国璽相	第36回アラブ内相会合及びアラブ内相・法相合同会合に出席
3月5日 ～6日	エジプト	メサヘル外相	第151回アラブ連盟定例閣僚理事会に出席

3月11日～16日	米	エッダリア国民連帯・家族・女性相	第63回国連女性の地位委員会（CSW）に出席
3月18日	伊	ラマムラ副首相兼外相	コンテ首相を表敬
3月19日	露	ラマムラ副首相兼外相	ラブロフ外相と会談
3月20日	独	ラマムラ副首相兼外相	ケーラー西サハラ担当国連特使、ヘッカー外交・安全保障担当首相補佐官及びマース外相と会談
3月21日	スイス	ラマムラ副首相兼外相	第2回西サハラ問題ラウンド・テーブルに出席
3月22日	トルコ	アヤディ外務次官	イスラム協力機構閣僚執行評議会臨時会合に出席
3月25日～26日	南ア	ラマムラ副首相兼外相	「西サハラとの南部アフリカ開発共同体（SADC）結束会議」に出席。ガインゴブ・ナミビア大統領を表敬
3月29日～31日	チュニジア	ラマムラ副首相兼外相	第30回アラブ連盟首脳会議の外相準備会合に出席。ファキAUC委員長及びグテーレス国連事務総長と会談。シェーヘッド・チュニジア首相を表敬
3月31日	チュニジア	ベンサラ国民評議会議長	第30回アラブ連盟首脳会議に出席

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国・機関等	氏名・肩書き	目的
3月5日～6日	スペイン	ガルシア法相	ルー法務・国璽相と会談。ウーヤヒヤ首相を表敬
3月5日～7日	ルーマニア	ビオレル議会関係相	ベッダ議会関係相及、ベンメサウド観光・手工業相及びメサヘル外相と会談
3月16日～17日	マリ	カマラ外務・国際協力相	ラマムラ副首相兼外相と会談。ベドゥイ首相を表敬
3月25日	イタリア	ファルサペーナ国防省次官	그리스国防省次官と会談

